日朝修好条規の不平等な点について教えてください。

不平等条約は、片務的最恵国待遇・協定関税・領事裁判権の3点をもつ南京条約を典型とする。日朝修好条規(1876年2月27日調印。以下、条規)も、同様に「不平等条約」と教えられるが、片務的最恵国待遇と協定関税は備えていない。加えて、近年の東アジアの在来秩序(中華世界)についての研究成果をふまえ、1876年の両国の状況にそくして条規を解釈すれば、いわゆる「不平等条約」と言い切るのは難しい。

中国皇帝を最上位にすえた上下関係の儀礼で秩序が保たれた中国では、国家間の関係が不平等な状態におかれることを異常とみなす意識は近代以降に誕生した。それゆえ朝鮮では、宗属関係の強化を企図する清に対して、条規第1款の対日「平等」性を盾に清を批判するようになったとの研究がある(月脚達彦「近代朝鮮の条約における「平等」と「不平等」」〈『東アジア近代史』第13号、2010年)〉。当時の朝鮮は、条規の「不平等」よりも「平等」を重視していたというのである。

そもそも日朝修好条規は、1876年8月24日に調印される「日朝修好条規付録」(以下、付録)と「日本国人民貿易規則」(以下、規則)、および「修好条規付録に付属する往復文書」(以下、往復文書)の交換によって成り立つ。おもな規定は以下の通りである。

おもな規定(現代語訳)

条規第1款 朝鮮国は自主の国であり、日本国と平等の権を保有する。今後両国和親の実を表すため、互いに同等の礼儀で相待し、少しも侵越猜嫌しない。まず、交情阻塞の患となった諸規定を廃止し、寛裕弘通の法を開くよう務め、双方とも安寧を永遠に期す。

条規第2款 日本国政府は、今より15カ月後に

使臣を派遣し、朝鮮国京城(イェージョパンソ)で礼曹判書に親接し交際の事務を商議できる。使臣の駐在あるいは帰国は自由である。朝鮮国政府はいつでも使臣を派遣し、日本国東京で外務卿に親接し交際事務を商議できる。使臣の駐在あるいは帰国もまた自由である。

条規第4款 朝鮮国釜山の草梁(プサン チョリヤン)には日本公館があり、年来両国人民通商の地である。今より従前の慣例および歳遣船等を改革し、今般新たに結ぶ條款に依拠し、貿易事務をはかり処置する。かつ朝鮮国政府は第5款の2港を開き、日本人民の往来通商を許す。この場所で土地を賃借し家屋を造営し、または朝鮮人の家屋を賃借するのも自由である。

条規第5款 京畿(キョンギ)・忠清(チュンチョン)・全羅(チョルラ)・慶尚(キョンサン)・咸鏡(ハムギョン)5道の沿海で、通商に便利な港2個所を見立て、地名を指定する。開港時期は、日本暦明治9年2月(朝鮮暦丙子年正月)より20カ月以内とする。

条規第9款 両国はすでに通好を経て、互いの人民それぞれの意見に任せて貿易をさせる。両国官吏は少しもこれに関係しない。また貿易に制限を立てたり禁止したりはしない。もし両国商民で、だまされたり、品物を実際より良く見せて売ったり、借りたものを返さなかったりした時は、両国の官吏が嚴重に当該商民を取り締まり、負債・欠損を追弁させる。ただし両国の政府がこれを代償する理はない。

条規第10款 日本国人民が朝鮮国指定の各港に留中に罪科を犯し、朝鮮国人民に交渉する事件は、総て日本国官員の審断に帰す。朝鮮国人民が罪科を犯し、日本国人民に交渉する事件は、均しく朝鮮国官員の調査処分¹⁾に帰す。もっとも双方とも各々の法律によって裁判し、庇護・庇うことなく公平な裁判をおこなう。

付録第4款 今後釜山港の日本国人民の通交可

能範囲は、波戸場より起算して東西南北各直径10里(約4km)と定める。東萊府の中は通行可能範囲外だが、とくに往来をなす。この範囲内で日本国人民は自由に通交し、その他の物産および日本国物産を売買できる。

付録第7款 日本国人民は、日本国の諸貨幣で朝鮮人民の所有物と交換できる。また朝鮮国人民は、交換し買得した日本国の諸貨幣で日本国の諸貨物を買入れるため、朝鮮国指定の諸港では人民相互に通用できる。日本国人民は朝鮮国銅貨幣を使用、運輸できる。両国人民で、私的に錢貨を鑄造する者あれば、各々その国の法律に照らして断処する。

規則第6則 今後、朝鮮国諸港で糧米および雜穀とも輸出入できる。

往復文書 ……我が人民の貴国に輸送する各物件は、我が海関で輸出税を課さず。貴国より我が内地へ輸入する物産も数年間は我が海関で輸入税を課さないことを、我が政府の内議決定し、寛裕の議ここに及ぶものはない。……

規定から考える「不平等」

以上の条文からは、平等性が意識されていることがわかる。

たとえば、条規10款の領事裁判権も双方に認める。朝鮮では倭館時代から日本人が罪を犯した場合、東萊府は対馬藩主に処罰を要請し、直接逮捕・処罰はしなかったため、その延長上の規定とわかる。また、條款にも記載されているように、公平さを欠く自国有利の裁判をすれば外交問題に発展する可能性もあり、むしろ自国民をきびしく取り締まった。

第2款は、朝鮮が日本に駐在使節派遣を想定していなかった状況に照らせば、一見、不平等にみえる。中華世界では、日本はソウルではなく釜山の倭館で東萊府を通じた交渉しかできなかったため、日本側は条規によって使臣のソウル駐在と交渉相手の明確化を望んだ。しかし日本側草案で「秉権大臣」とした相手は、朝鮮側の要求で「礼曹判書」になり、朝鮮側が言いなりになった結果ではなかった。

同様に付録第4款も、日本に釜山港の波止場から約4kmの自由通行と、制限的ではあるが東萊府への出入りも可能にした。しかしこれは、当初日本側が約40kmの自由通行と使臣とその家族の自由通行

を要求し、朝鮮側が反対した結果である。1882年の日朝修好条規続約で、日本は約40kmの自由通行を認めさせるが、条規締結時は朝鮮側の要求をのんだのである。

付録第7款も、両国貿易の決済手段は朝鮮銅銭が主で、朝鮮国内では日本貨幣が通用していなかった当時の状況に照らせば、条項だけから貨幣主権侵害を指摘するのは難しい。

最後に、条規第9款、規則第6則、往復文書に記された米穀を含む自由貿易についても注意すべき点がある。1878年、朝鮮政府が輸出入貿易に従事する朝鮮商人への収税を決定したことに対して、日本側は条約違反だと反発した。しかし実情は、釜山での対日航路貿易(免税)の増加により、既存の陸路貿易(課税)と比べると同一産品でも価格が異なり、義州府の貿易が漸次衰退し、貿易の軸が釜山に移っていく状況があった。加えて東萊府の財政状況が悪く、収税による財源確保も必要だった。そのため朝鮮側の収税は、保護貿易という観点での条規への不満ではなく国内問題に起因していた。

条規の「不平等」性は、締結交渉当時と、日本が軍事力を備えて政治的・経済的進出を強める1890年代以降の文脈をわけて議論する必要がある。さらにその際、日本が宗属関係への対処に苦慮して日清提携をも考え、条規が対朝鮮侵略に直接的に結びつくものでもなかったことも留意すべきである。

1876年の締結交渉での朝鮮側の主体性を指摘する研究は、近年の韓国でさかんにおこなわれている。ただ、韓国の高校の『韓国史』教科書では、「江華島条約」について、朝鮮が外国と結んだ最初の近代条約で、日本に全面的に有利な不平等条約であると教える。さらに一部の教科書では、朝鮮に対する清の宗主権主張を遮断しようとする日本の侵略的意図が盛り込まれているとし、日本の朝鮮に対する政治的・経済的侵略企図を記す。

日本の高校教育の現場で、以上の内容をすべて生徒に伝えるのは難しいかもしれない。ただ、西洋近代と中華世界での「不平等」認識の違いや、文化的・経済的状況の違いを踏まえたうえで、当時の実情に即した「不平等とは何か」を考えさせる視点は提起できるだろう。

(もり・まゆこ／東京女子大学現代教養学部准教授)

【お詫びと訂正】(2023年2月28日)

小誌12号(2023年2月号)において、誤解を招く表現がございましたので、下記の通り訂正させていただきます。謹んでお詫び申し上げます。

23ページ 左段23～24行目

【訂正前】 条規10款の領事裁判権も双方に認める。

【訂正後】 条規10款では裁判権を双方に認めている。